

固定資産税・都市計画税 住宅耐震改修減額申告書

年 月 日

白石市長 殿

住所 (所在) _____

申告者 (納税義務者) フリガナ 氏名 (名称) _____ 印

申告者個人 (法人) 番号

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(個人番号は右詰めでご記入ください)

電話 () -

住所 _____

代理人 フリガナ 氏名 _____ 印

電話 () -

白石市市税条例附則第10条の3第6項の規定に基づき、住宅耐震改修に伴う次の家屋に係る減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の内訳	所在・地番			
	家屋番号		用途	
	構造		床面積	. m ²
	建築年月日	. .	登記年月日	. .
	耐震改修工事完了年月日	. .	耐震改修工事に要した費用	円
できけな月か以内たに理由出	<p>※工事完了日から3ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入してください。</p>			
備考	<p>【白石市処理欄・記入不要】</p> <p>添付書類</p> <p><input type="checkbox"/> 現行の耐震基準に適合することを証する書類 (建築士による証明の場合は建築士免許証の写し)</p> <p><input type="checkbox"/> 耐震改修に要した費用等の確認ができる書類 (契約書、領収書の写し等)</p>			

添付書類

- 耐震基準適合証明書（建築士免許証の写しを添付）
- 改修費用の額が50万円を超えることがわかる書類（領収書の写しなど）

記入方法

- 1 申告者（納税義務者）の欄には、住宅耐震改修に伴う減額措置の適用を受ける家屋の納税義務者の住所、氏名、個人番号（法人の場合は所在、名称、法人番号）及び電話番号を記入し、押印してください。なお、ご提出の際は、「個人番号カード」もしくは「個人番号通知カードと身分証明書」をご持参ください。
- 2 代理人の欄には、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名及び電話番号を記入し、押印してください。
 なお、法人又は代理人の場合は、納税義務者からの委任状及び納税義務者の個人番号が分かるものの写しを添付してください。同居のご家族であっても、納税義務者と別世帯の場合は委任状が必要です。
- 3 家屋の内訳欄には、所在・地番、家屋番号、用途、構造、床面積、建築年月日、登記年月日、耐震改修工事完了年月日、耐震改修工事に要した費用をそれぞれ記入してください。

※記入例

※工事完了から3ヶ月以内に申告してください。

平成 31 年 3 月 1 日

白石市長 殿

申告者（納税義務者）
 住所（所在） 白石市大手町1番1号
 フリガナ 氏名（名称） 白石 一郎 印

申告者個人番号

1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

（個人番号は右詰めでご記入ください）

電話（0224） 22-1313

代理人の欄には、納税義務者が法人の場合は法人を代表して申告する人、その他の代理人の場合はその代理人の住所、氏名及び電話番号を記入し、押印してください。

なお法人又は代理人の場合は、納税義務者からの委任状を添付してください。

住所
 フリガナ 氏名 印

電話（ ） -

※代理申請の場合は委任状の他、申告者の個人番号が分かる書類の写しを添付してください。

白石市市税条例附則第10条の3第6項の規定に基づき、住宅耐震改修に伴う次の家屋に係る減額措置の適用について、事実を証する書類を添えて申告します。

家屋の内訳	所在・地番	白石市大手町35番地		
	家屋番号	35番の1	用途	専用住宅
	構造	木造	床面積	115.50 m ²
	建築年月日	S56.12.20	登記年月日	S56.12.20
	耐震改修工事完了年月日	H31.1.10	耐震改修工事に要した費用	200万円